

# 自己点検・評価 報告書

【評価対象期間】 自：2018年4月1日  
至：2019年3月31日  
【評価基準日】 2019年4月1日

学校法人 麻生塾  
麻生情報ビジネス専門学校

## 自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、麻生情報ビジネス専門学校の2018年度の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

作成日 2019年 3月31日

校長 竹口 伸一郎

自己点検・評価責任者

校長代行 荒木 俊弘

### 目次

I	教育理念・教育目標（人材育成像） .....	- 3 -
II	重点項目 .....	- 6 -
III	基準項目 自己点検・評価 .....	- 7 -
	基準 1 教育理念、目的、人材育成像 .....	- 7 -
	基準 2 学校運営 .....	- 8 -
	基準 3 教育活動 .....	- 9 -
	基準 4 学修成果 .....	- 13 -
	基準 5 学生支援 .....	- 14 -
	基準 6 教育環境 .....	- 15 -
	基準 7 学生募集 .....	- 17 -
	基準 8 財務 .....	- 18 -
	基準 9 法令遵守 .....	- 19 -
	基準 10 内部質保証 .....	- 19 -
	基準 11 社会貢献・地域貢献 .....	- 20 -
	基準 12 国際交流 .....	- 21 -

### 評価結果

S：達成度がきわめて高い

A：ほぼ達成している

B：達成がやや不十分であり、若干改善を要する（要観察：放置すると不適合になる）

C：達成は不十分で改善を要する（不適合）

# I 教育理念・教育目標（人材育成像）

## 教育理念

1. 変化する情報化社会において、体系だった幅広い知識と専門分野の高い技術を持った社会人を育成します。
2. 知識や技術を最大限に発揮するための「人間力」を高めるために、思いやりと自立心を育成します。
3. 豊かな人間性と社会で必要とされる知識・技術を備えた人材を育成し、社会の発展に寄与します。

## 教育目標

### 情報工学科

#### 【高度ITシステム専攻】

プログラマ実践力、システムの設計能力、エンジニアとして必要なコミュニケーションスキルに加え、ITサービスの企画提案ができるエンジニアを育成する。

#### 【高度ネットワーク・セキュリティ専攻】

ネットワーク、サーバなどを用いた大規模なITインフラストラクチャの設計、構築、運用技術を修得すると共に、企業で必要となるセキュリティ技術を修得する。さらに、コミュニケーションスキルを兼ね備えたエンジニアを育成する。

#### 【電子システム工学専攻】

ハードウェアとソフトウェアを適切に組み合わせた高信頼性システムの企画から構築までをチームで行う知識と技術を修得し、車載ソフトウェアやロボット制御の開発に対応できる組込みシステムエンジニアを育成する。

### 情報システム専攻科

#### 【システムエンジニア専攻】

プログラマ実践力に加えて、システムの設計、構築ができ、お客様やチーム内エンジニアとの仕事において必要なコミュニケーションスキルを持ったエンジニアを育成する。

#### 【ネットワークエンジニア専攻】

ネットワーク、サーバなどを用いたITインフラストラクチャの設計、構築、運用技術を修得する。さらに、コミュニケーションスキルを兼ね備えたエンジニアを育成する。

#### 【電子システムエンジニア専攻】

基礎的なハードウェア知識を持ちながらソフトウェアの設計からテストまでをチームで行う知識と技術を修得し、自動車、家電、複合機、医療機器、通信機器などの電子機器の制御ソフトウェア開発に対応できる組込みシステムエンジニアを育成する。

## 情報システム科

### 【プログラミング専攻】

プログラマとしての実践力とチーム開発で必要となるコミュニケーションスキルを持ったエンジニアを育成する。

### 【ネットワーク専攻】

ネットワーク、サーバなどを用いた IT インフラストラクチャの構築、運用技術を修得する。さらに、コミュニケーションスキルを兼ね備えたエンジニアを育成する。

### 【電子システム専攻】

組込みプログラミングの技術を持ちプログラムの実装ができる知識と技術を修得し、自動車、家電、複合機、医療機器、通信機器などの電子機器で動作するプログラムを開発できるエンジニアを育成する。

## 国際 IT エンジニア専攻

知識のみならず運用力の伴った日本語力を身に付けるとともに、日本企業で求められるビジネスコミュニケーションスキルを身に付けることで、日本国内外における IT システムを活用した業務の効率化と IT システムの開発に貢献できる人材を育成する。

## ビジネスエキスパート科

企業内で一般的に使用されているパソコンのソフトウェアを全般的に使いこなし、指導・教育担当者として必要なプレゼンテーション、インストラクション、コミュニケーション能力を身に付けることで、社会で情報活用のリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。

### 情報ビジネス科

Microsoft 社の Office 製品を総合的に使いこなし、事務処理の効率化を図るとともに、効果的プレゼンテーションが出来るスキルを身に付ける。さらに、社会人としてのマナーを備え、即戦力して対応できる人材を育成する。

### 情報ビジネス科

Microsoft 社の Office 製品を総合的に使いこなし、事務処理の効率化を図るとともに、効果的プレゼンテーションが出来るスキルを身に付ける。さらに、社会人としてのマナーを備え、即戦力して対応できる人材を育成する。

### 経営ビジネス科

販売・営業・経営に関する知識を総合的に修得するとともに、現場での実習を通して実践力を養うことで、企業の収益を支える販売・営業のプロフェッショナルおよび将来的に起業も出来る人材を育成する。

### 経理科

情報化が進むビジネス社会で生き抜くために必要な簿記・会計・税法に関する専門的な知識をもとに、経営上の諸問題を発見・分析・解決できる実践的能力を養い、即戦力として幅広く活躍できる人材を育成する。

### 国際ビジネス科

知識のみならず運用力の伴った日本語力とともに、日本企業で求められるビジネスコミュニケーションスキルを身に付け、日本国内外で活用できる人材を育成する。

### 経理専攻科

税務・会計等の専門知識を学ぶことで、各種税金の申告や税務書類の作成などを行う税務スペシャリストである税理士の科目に合格し、経営的知識および素養を持った実践的経済人を育成する。

### ゲームクリエイター専攻科

3DCG プログラミングからネットワークプログラミングまで、高度なプログラム言語習得を目指し、業界の最先端で活躍できる人材を育成する

### ゲームクリエイター科

ゲーム開発を通じてプログラム言語をマスターし、ゲーム業界をはじめ、IT 業界でも幅広く活躍できる人材を育成する。

### CG クリエーター科

コンピュータデザインの基礎知識から、コンピュータグラフィックス作成の基本スキルを習得し、CG クリエーターとして活躍できる知識と技能を育成する。ものづくりを通じて実践的なスキルとクリエイティブマインドを育成する。

### 漫画・アニメ科

講師による講義ではなく、コーチによる実践教育で、一人ひとりの個性を伸ばして、漫画およびアニメーションの作品制作を行う。高い基礎画力スキルを習得し、幅広い分野に対応できるクリエイターを育成する。

### Web クリエーター科

Web クリエーターとして必要なコンピュータ知識、デザインスキル、プログラミングの知識を獲得し、進化が著しい Web 業界に対応できる力を養う。Web のクリエイティブにおけるプロフェッショナルとして必要な知識と技能を育成する。

### 日本語科

日常的な場面における日本語のコミュニケーション能力や日本語の知識・技能に加えて、自国と日本の両方の文化を理解し、異文化に対して柔軟な見方ができ、文化の違いを超えて交流できる人材を育成する。

## Ⅱ 重点項目

### 1. 重点項目

- ・法人の教育理念を基に学校独自の教育理念を作成し社会に公表する。  
また、教育理念に基づいた各種ポリシーを設定し運営を行う。
- ・アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの内容を遵守した、学校運営、教育活動を行いつつ日々かわる社会情勢、環境の変化を的確に捉え常に最新の教育が出来るよう PDCA サイクルを維持し教育の質を高める。
- ・現時点の教育に対し、顧客の視点にあたる学生による授業の評価を計画的に実施し、教育の質の向上を図るとともに結果の検証及び今後の改善活動へ繋げる。

### 2. 取組み状況

- ・学校法人の教育理念・目的・育成人材像については、明文化されている。それらを共有して学内外に浸透を図る機会を多くしてきた。学校における3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)の見直しを実施する。今後も日々の教育活動を通して徹底を図り、全教職員に浸透させる。

### 3. 総括 (成果と課題)

法人の教育理念を基に学校独自の教育理念を見直し、学校の方針及び中期的な活動が可視化できるようにし、今後は学科構成やカリキュラム作成、人材育成の計画がより高めることを狙う。

事業計画との連動も見据え学校理念に基づき各ポリシーを作成し公開を行う。また、学生による授業評価を行うことで授業環境の課題を明確にすることが必要であることを認識し、学生による授業評価を実施し、結果の検証を行う。

更に、事業計画に掲げている「教員のコアスキルを把握し業務を標準化」年間コマ数、科目数、科目の難易度で教員の業務負荷を可視化・標準化することを目的とし着手したが、コアスキル・タスクリストが予想以上に多く抽出された為、必要なスキルの絞込みとナレッジの共有化ができていないため次年度の継続取組に残すこととなった。

### Ⅲ 基準項目 自己点検・評価

-----  
基準 1 教育理念、目的、人材育成像  
-----

中項目 1-1

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

**【総括】**

法人の教育理念等については設立当初より明文化し、ホームページにて公表している。本校の理念や目的は法人の理念を基に展開しており、当該年度の事業計画書や麻生塾ルールブックに掲載し各教職員で共有している。学生に対しては、学生便覧に掲載し共有、指導するとともに、グローバルシティズンベーシック教育（GCB教育）を通して麻生塾の卒業生としてふさわしい態度や考えの指導に取り組んでいる。

**【課題】**

特に課題はない。麻生専門学校グループ校では自己点検委員会を設置しており各校にて様々な取り組みを行っている。各校の取り組みを横断的に情報公開する場を委員会主催にて設置し運営している。但し、学校の教育理念及び学校構成委員の正確なかつ様々なツールでの公開が課題。

**【今後の取り組み】**

今後も現在の活動を継続するとともに、年度で変更となる内容のタイムリーな更新を行う。各校の取り組みを横断的に情報公開する場を委員会主催にて設置し運営している。引き続き継続的改善及び学校の教育理念のHP等での公開を行う。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1-1-1	「法人の理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S
1-1-2	「学校の教育理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	B
1-1-3	各学科の教育目的および育成人材像を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	B

基準 2 学校運営

中項目 2-1

学校の理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営しているか。

【総括】

運営方針については職員対象のキックオフにて運営方針に沿った事業計画を策定し共有している。各種取り組みについては系別の管理者を基に分科会会議にて協議し、合同教職員会議にて共有している。今年度からはコアスキル・タスクリストにて業務の効率化を開始し組織力による教育力向上を図っている。教職員の募集・採用については人事グループと協働し、各規程等を整備し、定期的な募集活動を行っている。また、教員採用では複数回面接及び模擬授業を実施し採否の判断を行っている。事務スタッフを2名配属しスキルアップデイを活かして各種研修に参加するなど、資質の向上を図るための方策を講じている。

【課題】

今年度から開始したコアスキル・タスクリストにて業務の効率化に関する業務調査を行っているところではあるが基本施策まで至っていない。

【今後の取組み】

今年度から開始したコアスキル・タスクリストにて業務の効率化の基本施策を確定し業務の効率化を図る。また、運営方針の周知及び運営方針に沿った事業計画を策定しており、毎月のモニタリングシートにて進捗の確認を継続し、適時課題を確認し対策を講じる。採用・人事評価・事務職員の教育についても人事グループ・教育推進グループと協働し適正な取り組みを継続する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-1-1	運営方針を策定し周知しているか。	S
2-1-2	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	S
2-1-3	運営組織や意思決定システムを整備し、また有効に機能しているか。	S
2-1-4	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	S
2-1-5	人事に関する制度を整備しているか。	A
2-1-6	教職員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	A
2-1-7	給与に関する制度を整備しているか。	A
2-1-8	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	A
2-1-9	事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。	A



基準 3 教育活動

中項目 3-1

教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか。

【総括】

教育課程編成委員会で検討を行い、教育課程編成委員会での意見評価を反映したカリキュラムを作成し、教職員全員体制で定期的に見直しを行なっている。またカリキュラムはホームページを通じて社会に公表している。さらに、科目ごとにシラバス、コマシラバスの作成を行い、教育活動としてのPDCAサイクルを回している。シラバスについては学生にも配布している。ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーについては前年度まで不十分であったため、見直し及び作成を行い今年度より公開できるものとして整備した。

【課題】

ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの整備初年度にあたるため、教育課程編成委員会での説明を行い活動実施内容と整合しているか適正であるか、見直しが必要か、年間を通して検証する必要がある。

【今後の取組み】

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、学校構成員（教職員および学生等）について自己点検委員を中心に学校関係者評価開催後までに便覧・HPにて社会への公表を行うとともに定期的に検証を行っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-1-1	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	C
3-1-2	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	C

中項目 3-2

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

【総括】

教育課程の編成・実施方針に基づき、カリキュラム会議及び教育課程編成委員会にてカリキュラムを作成している。更に i c d を導入し卒業時に求められるタスクの実施能力に対応した。また、実践的な職業教育の視点に立った教育内容を提供するための見直しを図っている。科目毎のコマシラバスも作成し、教師間で共有し、各シラバスに実施状況の記録を残す事で整合性の確認を行っている。キャリア教育は就職実務や GCB の授業を設け、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の習得・育成を促している。

【課題】

専攻分野に関する企業や業界団体と連携して教育課程の編成を行っており、業界のニーズを適時ヒアリング、実践的教育内容を継続し必要に応じて見直しが必要。カリキュラムのリメディアル教育・キャリア教育について複数回実施しているがその検証が必要。

【今後の取組み】

専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携し業界のニーズを適時ヒアリングにて実践的教育内容の見直しを維持していく。また、リメディアル教育について複数回実施しているが、実施回数及びその方法を含めて今後再検証柔軟に内容含め改善変更を行っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-2-1	教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容(学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等)が提供されているか。	S
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	S
3-2-4	教育方法および学習指導は適切か。	S
3-2-5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員(すべての教員、職員、学生)に周知を図っているか。	S
3-2-6	リメディアル(導入前教育、補習)教育を行っているか。	S
3-2-7	専攻分野における実践的な職業教育(インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等)が体系的に位置づけられ、実施しているか。	S
3-2-8	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	S

中項目 3-3

教育の評価を適切に行っているか。

【総括】

授業評価の実施・評価体制の方法として、授業内容・授業方法の改善を図ることを目的とした授業アンケート、ミニアンケートの結果に基づき、必要に応じて教員に対しての指導を行い、改善を図っている。また、検定取得を目指す教科を中心に、定期的な確認テストを行い授業の評価を行った。また、定期担当者会議にて協議及び授業見学や研修を通して改善活動計画を作成継続し、管理職にて進捗を管理している。

【課題】

特に課題はないが、授業アンケート・ミニアンケートの内容及び教員に対しての指導方法について、管理職を中心に見直しが必要。

【今後の取組み】

授業アンケート・ミニアンケートの内容及び教員に対しての指導方法について、教育活動部会と連動しつつ管理職にて指導要領を確定し、下期までに実施し内容の改善を図る。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-3-1	授業評価の実施・評価体制はあるか。	S
3-3-2	授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	S

中項目 3-4

成績評価と単位認定を適切に行っているか。

【総括】

成績評価、単位認定、進級・卒業判定については、学則基準及び学校規定に基づき前期・後期全教科全成績を管理職も含めて複数の確認をもって判定を行っている。検定試験やコンテストについては事業計画書にも記載し、全教員が認識しつつ結果を共有し更なる対策案を行っている。

【課題】

特に問題はないが判定の漏れ、間違いの発生等、グループ校での「ひやりはっと」事例が散見されるため、当該事例を参考にし、確実に評価を行う必要がある。

【今後の取組み】

判定の漏れ、間違いの防止対策としてグループ校での「ひやりはっと」事例を教職員で周知すべく、該当ケースが発生した場合には重要事項としてメール及び会議にて共有を行っていく。また、既に実施しているが複数での確認を遵守し、一個人での判定を行うことが無いよう継続していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S
3-4-2	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S

中項目 3-5

教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教職員の能力開発のための資質向上の取組みを行っているか。

【総括】

学校の理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮しながら必要な教員組織を構築している。教員採用時には複数回の面接及び模擬授業を実施し採否の判断を行っている。採用後も指導担当者を配置してOJTを行なうことにより、指導力の向上、組織への順応を促している。組織内のカテゴリー（分野）に分かれて育成活動を行なっており、それぞれの分野に応じた運営を行ないつつ、各分野の情報を共有し学校全体を活性化させている。

【課題】

特に課題はないが、従来の学生に加え留学生も含めた教職員の育成として研修計画を立て、年度予算への適正な計上が必要。

【今後の取組み】

年度での研修計画を作成し実行していく。特に外部機関を利用した研修については、ブラッシュアップを図る。また法令及び学校の理念・目的の達成に必要な基本的ノウハウについては人事グループ及び教育推進グループと協働し、スキルアップデイの活用等既にグループにて実施されているシステムを有効的に漏れなく活用する。特に組織力の向上を目的にナレッジの共有を行っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-5-1	法令に則りかつ学校の理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮しながら必要な教員組織を構築しているか。	A
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S
3-5-3	教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための方策を組織的、多面的に実施し、教職員及び組織の改善につなげているか	S
3-5-4	教員に対して、実務に関する研修等を企業等と連携して行っているか。	A

-----  
基準 4 学修成果  
-----

中項目 4-1

学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

【総括】

「質の高い教育サービスにより学生の付加価値を高め、顧客である企業の求める人材を育成し社会に貢献します」というミッションのもと、全てにおいてPDCAサイクルを常に意識しながら指導を行っている。毎年99%前後の就職率を維持するとどまらず業界優良企業へも多くの学生が就職できており、就職の質としても成果をあげている。教育活動の成果としての成績、検定取得、コンテスト結果、退学者等の目標値については事業計画にて年初に全教員にレビューしている。進捗状況については毎月、クラス運営報告書として各クラスの状況を報告し、定期的な学科会議、主任会議、検定担当で振り返りを行っている。さらに月例会議では学校全体の状況を共有すると共に進捗を確認し、軌道修正が必要なものについては是正を行っている。卒業後は離職調査にて卒業生の就業実態を確認している。

【課題】

卒業生について、状況の把握などはおこなっているが、それを踏まえて教育活動などに活かされていない部分がある。

【今後の取組み】

卒業生について、状況の把握を踏まえて就職グループと共同し更なる教育活動などに活かす取組を実行する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか	S
4-1-2	資格取得率・資格試験および公務員合格率・コンテストおよびコンペ入選の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、教育活動および学生支援の改善を図っているか。	S
4-1-3	資格取得等に関する実施体制およびカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	S
4-1-4	退学率の低減の取組みが図られているか。また結果を分析し、退学率の低減の改善を図っているか。	S
4-1-5	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	B
4-1-6	卒業生の専攻分野における社会的評価を把握しているか。	S

基準 5 学生支援

中項目 5-1

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【総括】

本校には教務をサポートする教育推進グループ、広報グループ、就職グループ、学生支援グループ、国際交流センターが設置されており、学生の修学支援、進路支援を入学前から卒業後まで留学生を含め横断的に支援を行っている。学生指導の内容によっては保護者との面談も含めており、場合によっては学内カウンセラーを活用し対応するような判断も上位者及び担任で行っている。指導時面談記録の提出を義務付けており、学校全体で共有を実施している。留学生や社会人、障がい者も受け入れ、即戦力としての人材育成指導を行っている。経済的側面に対する支援として、特待生制度、進級支援制度、学費分割納入制度が準備されており、多くの学生が活用している。就職支援については、求人票や企業情報を得る事ができる場所としてキャリアサポートセンターを設置し、専門職員による就職指導を行っている。また、卒業生に関しては就職担当者及び教職員と協働し定期的な情報交換を行うとともに、卒業生本人への更なるキャリア支援（再斡旋や就職相談）も実施している。学生の課外活動支援では、学内の部活動として、野球、テニス、サッカー、バスケットボール等が各種大会上位を目指して活動している。また、企業インターンシップにも積極的に参加できるよう情報を提供し、参加を促している。

【課題】

障がいがある学生、留学生に関しては従来の指導方法プラスキャンパスライフサポートセンターの更なる活用を行う。

【今後の取組み】

従来は健常者及び日本人向けのナレッジが中心であったが今後は、行政機関や外部機関とも連携し、障がいがある学生（潜在者含め）及び留学生の指導に関するナレッジを共有していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
5-1-1	学生への修学支援を適切に行っているか。	S
5-1-2	学生の進路支援を適切に行っているか。	S
5-1-3	学生相談に関する体制を整備しているか。	S
5-1-4	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	S
5-1-5	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	S
5-1-6	学生の生活環境への支援を行っているか。	B
5-1-7	保護者との連携を適切に行っているか。	S
5-1-8	卒業生・社会人への支援体制を整備しているか。	S
5-1-9	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	S

=====

基準 6 教育環境

=====

中項目 6-1

教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

【総括】

基本となる施設、設備については設置基準を遵守し整備しており、かつ適正に管理している。設備整備に関しては事業戦略グループと連携し、年度毎に教室見直し及び設備の補充等を行い適切に対応している。また、設備備品は修繕要望に基づき老朽化施設の改善を含め管理している。総合的図書室には、それぞれの専門分野に関する資料を設置し、教職員、学生の利用ができる状態になっている。

【課題】

特に課題は無いが設備の老朽化を中心に継続管理が必要。また、年度の更新時には学生数・クラス数を再確認し、学則の変更へ反映していく必要がある。

【今後の取組み】

設備の定期点検を継続実施する。年度の更新時の学生数・クラス数を再確認し、学則変更への反映を教育支援グループと共同にて継続実施していくことにより、教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	S
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	S
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	A

中項目 6-2

教育環境を適切に維持しているか。

【総括】

インターンシップ(学外実習)時には条件記載の文書を基に、誓約書の作成を義務化している。更に、インターンシップ(学外実習)実施前には、事前教育を行い、安全管理を含めた指導を行っている。海外研修旅行では、安全管理を含めた事前教育を行うとともに担任を含む教務職員引率のもと実施している。学内実習については危険が伴うような実習は行なっていない。安全対策に関しては防災、防犯設備の点検や避難経路の掲示、避難訓練の実施を行い、教員への周知徹底を図るとともに、学生の登下校及び学校生活における事故に備えて、保険の加入を義務化している。設備については、法規で定められた定期的な設備点検を実施し、指導内容に応じ改善している。警備システムも運用している。また、分煙・エコ活動・学内の整理整頓清掃等の教育環境の整備については、規定やルールを教室内に明示し周知徹底を図っている。

【課題】

特に問題はないが、教育環境及び社会環境の変化による影響を把握していく必要がある。



【今後の取組み】

教育環境及び社会環境の変化によるリスクの事例調査（サンプル事例）を行い、防止を目的とした対応を行う。また、インターンシップを必須としている学科もあり、昨年度整備できていなかった安全管理教育のための指導要領を見直し運用開始する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
6-2-1	実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	S
6-2-2	学校における安全管理の整備を行っているか。	S

基準 7 学生募集

中項目 7-1

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【総括】

学生募集については広報グループ、学生支援グループを中心に教務や就職グループも加わり、募集内容の検討、見直しや適正な選考を行っている。アドミッションポリシー（学生の受け入れ方針）を定め文書化し、入学希望者に求める資質、意欲、適性等を募集要項及び麻生塾 Web サイトに明示している。また、入学選考、就職実績、国家試験結果、卒業生の活躍等の教育成果を高等学校へ定期訪問にて説明し、高校生の進路ニーズを把握し学生募集活動に反映させている。学費・教材費についてはキャリア支援グループと協議を行い適正な金額を検証しつつ、各学科のカリキュラムに合致した教材等を教務で協議し妥当性、透明性を確認している。入学者選考方法については、入試実施マニュアルに沿って公正かつ適切に実施されており、選考基準についても募集要項作成時に各年度検証している。また、募集定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。

【課題】

各学科の再検証及び適正な定員等法令遵守が必要。新設学科においては明確な選考基準を遵守する。

【今後の取組み】

各学科の構成及び新規設置の妥当性について、管理職にて本年度から取り入れた新たなカリキュラムシステムや単位制での課題と効果を上半期にて検証し次年度カリキュラム作成までの改善を図る。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
7-1-1	入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか。	S
7-1-2	募集活動において、教育成果は正確に伝えているか。	S
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S
7-1-5	学生納付金等は妥当なものとなっているか。	S

-----  
**基準 8 財務**  
 -----

**中項目 8-1**

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

**【総括】**

定員充足率、入学者比率は、改善傾向で、収入と支出のバランス、また、貸借対照表からみて、財務基盤は安定しているといえる。学校の管理、運営体制については経理グループを中心とし予算計画を作成し進捗の管理を行っている。また、当該活動に関する規程等も適切に文書化を行っている。学校の年度収支は年間及び月次での予実管理を実施し、固定資産管理についても規程を作成しており、適切に管理している。私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しており、財務情報はホームページにて公開を行っている。

**【課題】**

特に課題はないが、月次での予算実績の管理を継続していく。

**【今後の取組み】**

2校に仕訳を行い予算・実績の数値管理を経理グループと協働にて月次予算実績の継続管理を行う。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立がなされているか。	S

8-1-3	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S

-----  
基準 9 法令遵守  
-----

中項目 9-1

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【総括】

専修学校設置基準については教育推進グループと協議し、教室設備の見直し、教員配置の確認を行い職業実践専門課程及び文部科学省専門課程認定校の基準と併せ遵守している。また、校地・校舎・講義室・実習室等の面積についても同様の取り組みを行っている。

【課題】

関係法令について関係部署と連動し学科構成・在籍学生の実態を確実に管理し、法令遵守を基に維持継続する。

【今後の取組み】

法人マネジメント・教育支援グループ・学事グループ・事業戦略等の横断的コミュニケーションを図り現在の定員及び教室環境調査にて課題抽出を行い、次年度受け入れ体制（教室計画）作成までに現在の課題の対応を行う。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	S

-----  
基準 10 内部質保証  
-----

中項目 10-1

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【総括】

学校教育、学校運営について、教育推進部グループ主導のもと自己点検・評価を実施し、課題解決に取り組んでいる。職業実践専門課程の基準を基に学校関係者・教育課程編成委員会を開催し教育に関する検証を行っている。

指摘事項については随時改善に取り組むとともに、進捗状況について委員会で報告を行っている。組織内ではイントラを活用して教員全体での自己評価を行ない、改革・改善項目の共有を行っている。以上の結果の公表についてはWEBサイト及び委員会への公示を行い適正な対応を実施している。

【課題】

学科構成の変更が発生した場合は学校関係者評価委員・教育課程編成委員の再選定が必要。

【今後の取組み】

学科構成の変更に伴い年度初めに学校関係者評価委員・教育課程編成委員の選定を第1回教育課程編成委員会までに管理職にて選定し委員会を開催する。また、現在行っている会議の開催時期・開催方法についても第2回教育課程編成委員会までに再検証を行う。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
10-1-1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか。	S
10-1-2	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか。	S
10-1-3	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S

-----  
基準 1 1 社会貢献・地域貢献  
-----

中項目 1 1 - 1

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【総括】

企業、地域、行政等と連携をとりながら社会的活動に力を入れている。地域貢献を目的としてIT、自動車、建築、美容、観光など多くの企業とコラボレーションし、高校生、中学生、留学生向けに職業理解のためのイベント「お仕事スタジアム」を毎年3月に実施している。この活動は、若者が将来の職業選択をするうえで多くのヒントを与える機会として高評価を受けている。ボランティア活動も推進しており、推進役として校務分掌にてボランティア委員会を設置している。また、教育資源を生かし地域の高校・中学校にて職業理解講座も実施している。

【課題】

特に課題は無いがより積極的なボランティア活動が必要。また、地域との交流活動についても必要に応じ新たな取り組みが必要。

【今後の取組み】

法人依頼のボランティア活動へボランティア委員会を中心に学生へ説教的に参加を指導する。また、地域との交流活動についてはお仕事スタジアムや外部からの教育支援活動について年間を通じて実施していく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1 1 - 1 - 1	公共的な機関として、社会貢献・地域貢献を行っているか。	S
1 1 - 1 - 2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	S

=====  
基準 1 2 国際交流  
=====

中項目 1 2 - 1

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【総括】

今年度より留学生専門の IT 学科を募集開始し従来の専門課程より独立した学科運営を行っていく。また、国際交流センターと協力し、日本語学校等への積極的な PR 活動を行い、本校の教育システム及び成果の認知活動を強化している。在籍管理についても、取次ぎ申請者を増員し法的手続きを含め体制を強化した。法人としては行政書士と包括契約を行い、留学生の受入に関するリーガルナレッジを共有開始した。

海外留学プログラムとしては、グローバル化がますます進む社会に対応できる人材を育成するため短期留学、長期留学のプログラムがある。また、選抜のうえ留学費用の全額支援を行う麻生塾海外留学奨学制度も準備されている。

【課題】

留学生の在籍管理及びリーガルに関するナレッジの更なる共有が必要。

【今後の取組み】

30 年度より開始した留学生専門学科での就職内定・ビザ取得に関する事例をマニュアル化し、リーガルに関するナレッジを共有することで、職員全体でのスキルを担保していく。また、受入・在籍管理に関しては国際交流センター・学生支援グループと協働し適正な管理を維持継続していく。学生本人については健康管理・生活指導含め留学生担当教職員が協力し各担任を支援していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
12-1-1	留学生の受入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	S
12-1-2	留学生に対する相談体制を整備しているか。	S
12-1-3	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	S